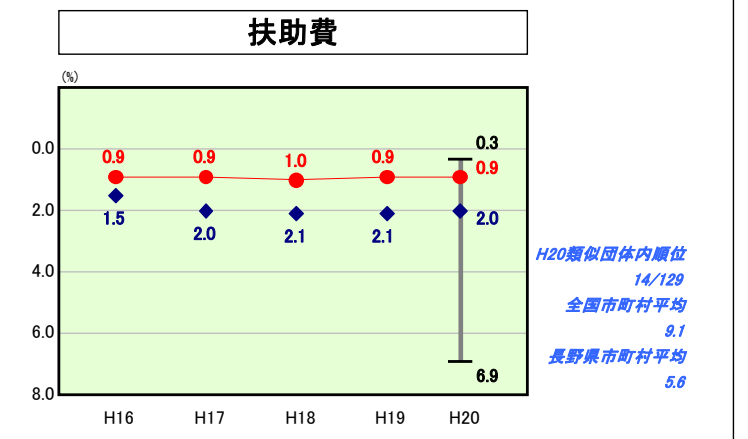
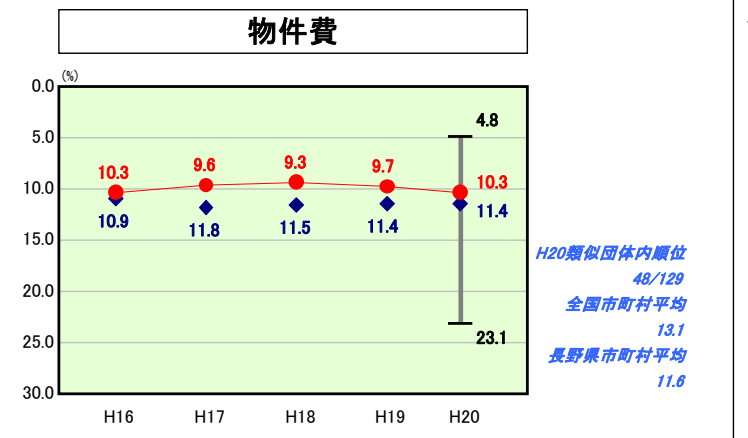
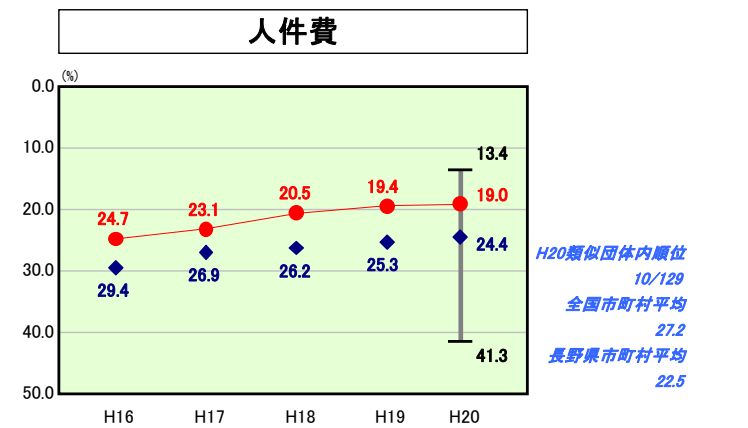
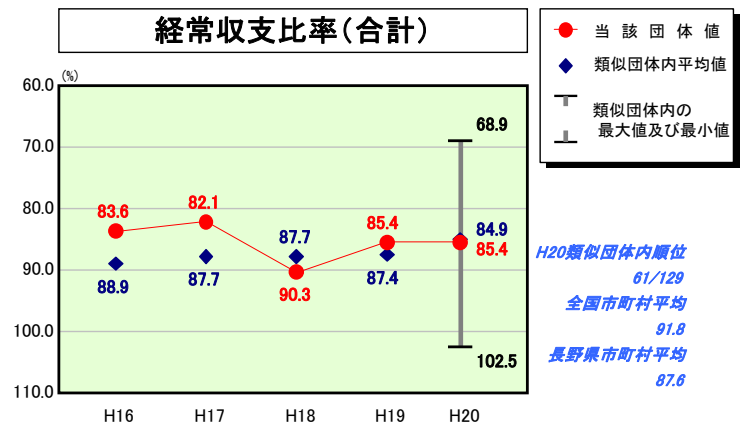
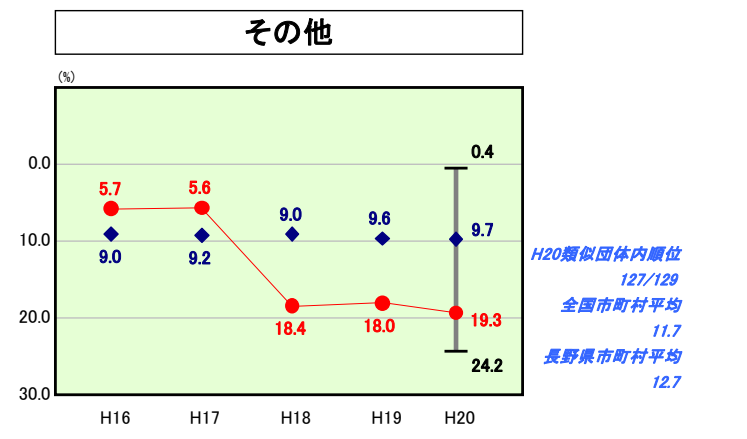
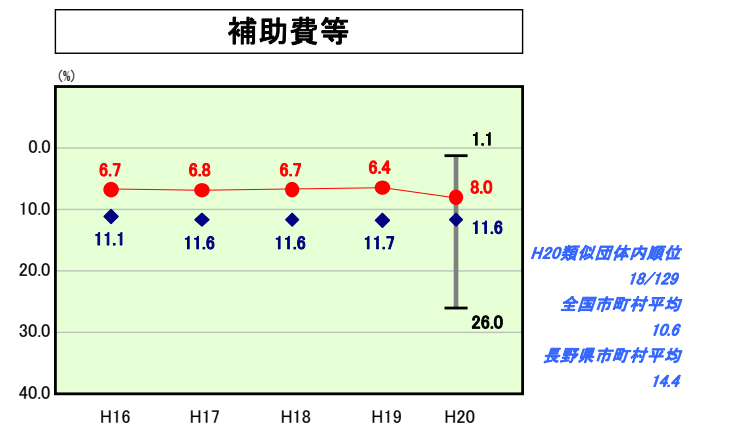
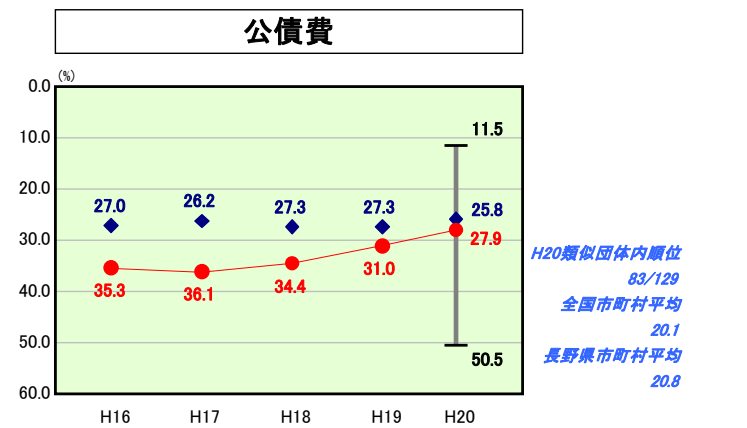
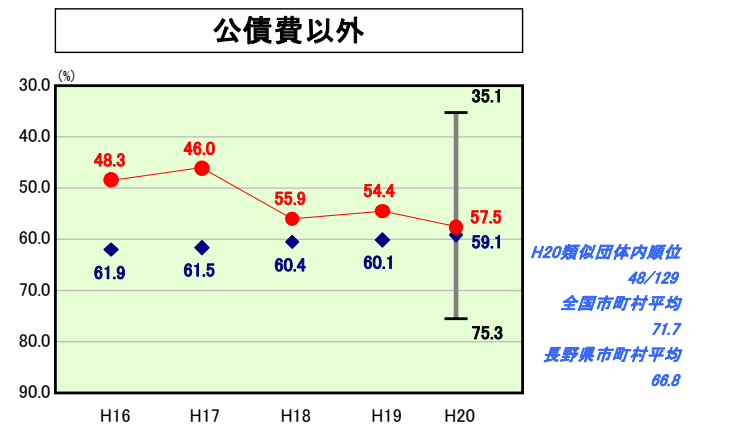
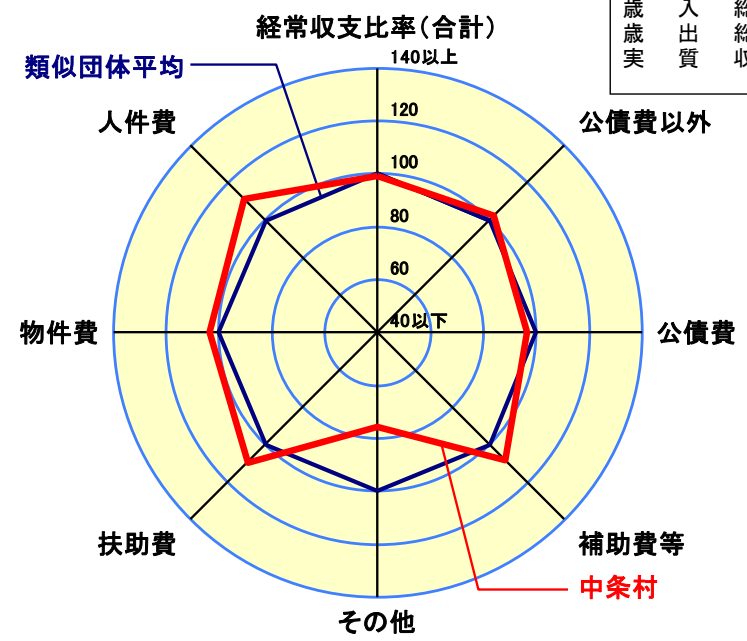


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,332人(H21.3.31現在)
面積	33.29km ²
標準財政規模	1,743,884千円
歳入総額	2,574,517千円
歳出総額	2,309,715千円
実質収支	157,597千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費>
 人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して著しく低くなっている。この要因としては、指定管理制度の導入による民間委託の推進や、退職不補充による職員数の削減などに努めてきたものであり、ラスパイラス指数(平成20年度92.6)、人口千人当たりの職員数(平成20年度17.58人)ともに、類似団体平均を下回る数値となっている。

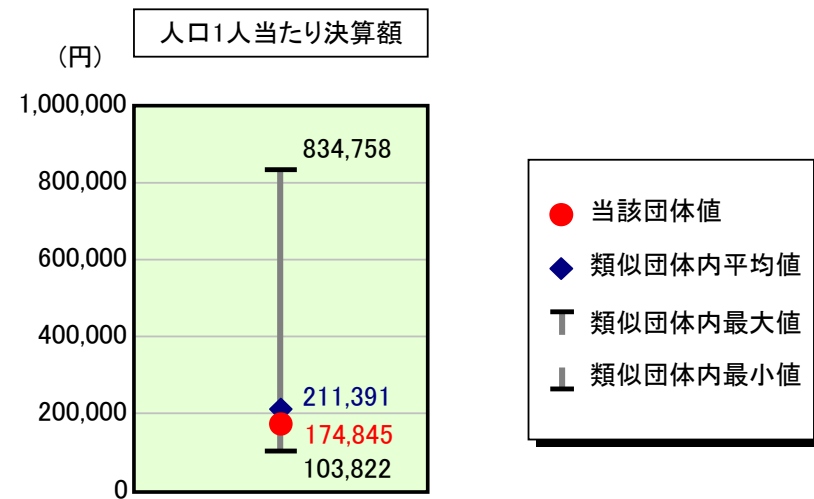
<公債費>
 平成16年度以降平成20年度まで公債費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高い数値を示してきたが、その差は年度を追うごとに縮まってきている。近年、大規模事業の抑制を図ってきたことと、公債費の負担軽減対策として平成19年度から財政健全化計画を策定し、公的資金金利5%以上の繰り上げ償還を行うことなどにより、地方財残高の上昇抑制と償還額の平準化などに努めてきたところである。

<普通建設事業費>
 昨年度と比較して大幅な増加となったが、人口一人当たりの決算額としては、類似団体平均値を下回った。主な事業としては、なかじょう保育園調理室整備、マレットゴルフ場整備などであり、平成20年度後半から実施された、国の経済対策に伴う交付金事業がその大きな要素を占めている。

<その他>
 上下水道事業に係る公営企業債償還のピークを迎えていることが大きな要因となって繰出金が膨らむことにより、「その他」の経常収支比率が類似団体と比較して高い数値を示している。実質公債費比率算定上の「公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」について、本村は、類似団体比で232.0%となっており、大きく突出していることが認められる。今後については、上下水道事業の適正な運営に努めることなどにより償還額が低下することによって、数値の改善を見込んでいる。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



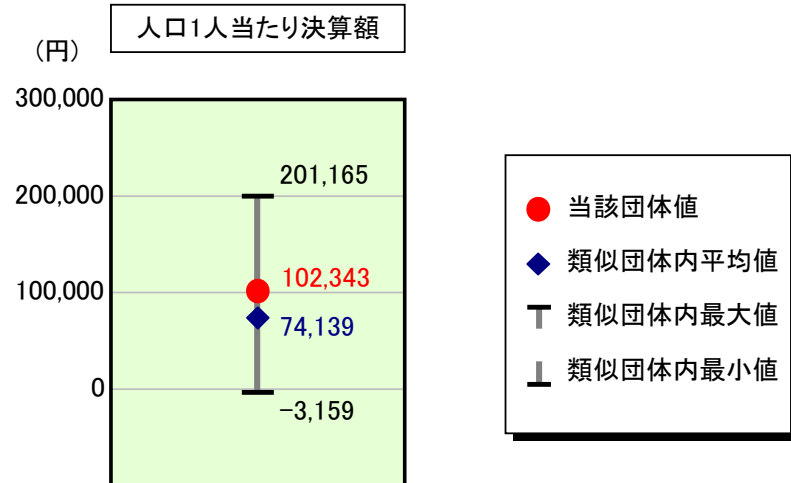
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	365,959	156,929	175,135	▲ 10.4
賃金(物件費)	46,115	19,775	11,907	▲ 66.1
一部事務組合負担金(補助費等)	11,181	4,795	26,822	▲ 82.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,049	8,597	8,591	0.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,075	-
▲退職金	▲ 35,566	▲ 15,251	▲ 17,611	▲ 13.4
合計	407,738	174,845	211,391	▲ 17.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.58	19.35	▲ 1.77
ラスパイレス指数	92.6	93.1	▲ 0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

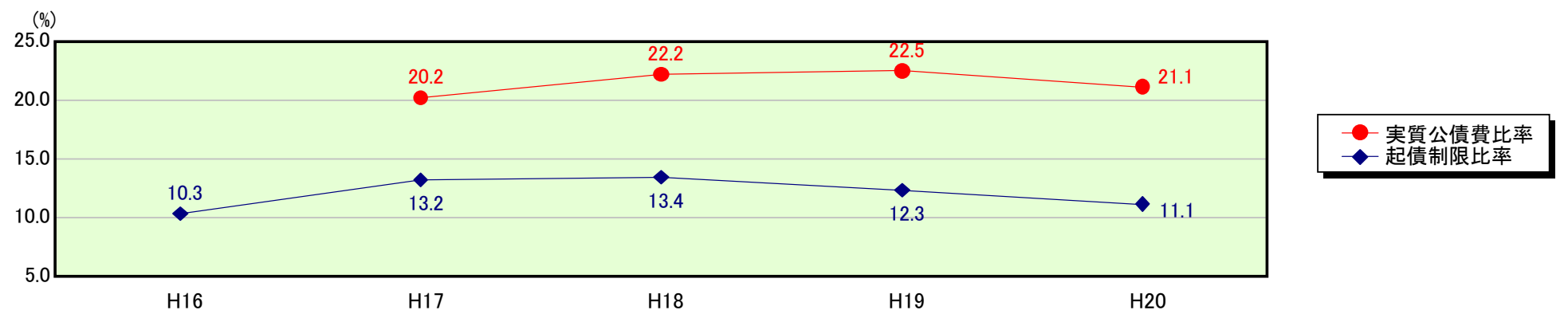


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	487,010	208,838	169,861	22.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	237,710	101,934	30,706	232.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	623	267	8,780	▲ 97.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,281	3,980	5,466	▲ 27.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 495,959	▲ 212,675	▲ 140,759	51.1
合計	238,665	102,343	74,139	38.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

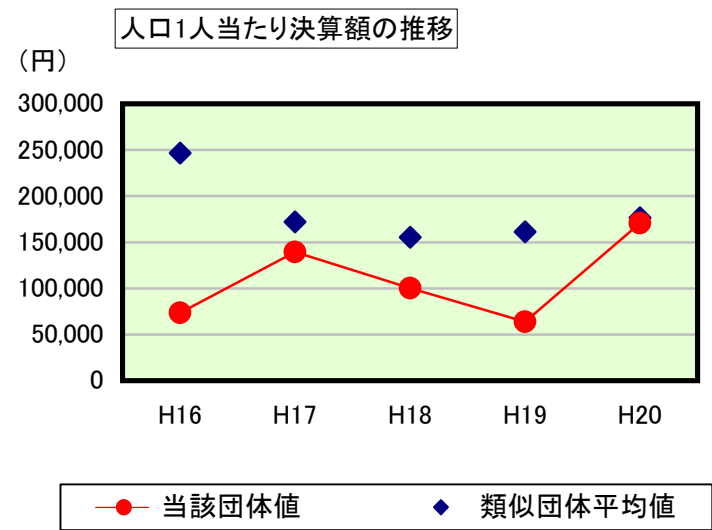
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 中条村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	190,058	73,495	▲ 54.2	246,714	▲ 25.3	▲ 28.9
うち単独分	99,521	38,485	▲ 35.3	136,358	▲ 13.5	▲ 21.8
H17	352,862	139,251	89.5	172,020	▲ 30.3	119.8
うち単独分	155,471	61,354	59.4	77,280	▲ 43.3	102.7
H18	246,537	100,137	▲ 28.1	155,309	▲ 9.7	▲ 18.4
うち単独分	129,892	52,759	▲ 14.0	69,293	▲ 10.3	▲ 3.7
H19	152,988	63,665	▲ 36.4	161,387	3.9	▲ 40.3
うち単独分	74,833	31,141	▲ 41.0	66,794	▲ 3.6	▲ 37.4
H20	397,603	170,499	167.8	176,539	9.4	158.4
うち単独分	287,058	123,095	295.3	75,430	12.9	282.4
過去5年間平均	268,010	109,409	27.7	182,394	▲ 10.4	38.1
うち単独分	149,355	61,367	52.9	85,031	▲ 11.6	64.5